

四半期報告書

(第97期第2四半期)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,346,729	18,637,664	46,696,115
経常利益又は経常損失(△) (千円)	66,545	△211,766	1,911,928
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△99,751	△396,148	1,016,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,855	△178,213	1,116,497
純資産額 (千円)	14,986,894	15,753,170	16,104,663
総資産額 (千円)	53,078,767	52,388,912	50,663,410
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△70.50	△280.00	718.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	29.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,628,169	△1,945,000	2,688,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△368,420	△598,179	△1,378,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,855,192	2,163,483	△1,188,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,649,541	4,534,358	4,911,225

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△104.22	△248.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や雇用情勢の改善を背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も大企業を中心に増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、トラック一般貨物輸送量が増加した一方、豪雨、台風、地震等の自然災害が発生し、物流機能が停滞したことに加え、ドライバー不足が継続し、燃料価格が上昇していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野について、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,637百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は215百万円（前年同四半期は営業利益74百万円）、経常損失は211百万円（前年同四半期は経常利益66百万円）となりました。また、退職給付制度を変更した影響により特別損失を180百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純損失は396百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や、契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は618百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸出量の増加等により、売上高は3,419百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数の減少等もあり、売上高は6,255百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は681百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。この結果、当事業の売上高は10,974百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は633百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,799百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は799百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数減少等により、売上高は6,364百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント損失は751百万円（前年同四半期はセグメント損失641百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建設工事関連において受注が増加し、売上高は371百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加し、52,388百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1,832百万円、商品及び製品が215百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が352百万円、株価の変動等により投資有価証券が314百万円増加した一方、現金及び預金が376百万円、受取手形及び売掛金が414百万円、減価償却等により有形固定資産が482百万円、退職給付に係る資産が232百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円増加し、36,635百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,704百万円増加した一方、未払法人税等が96百万円、長期借入金が290百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が104百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、15,753百万円となり、自己資本比率は29.8%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が212百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が565百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より376百万円減少し、4,534百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、1,945百万円（前年同四半期は使用した資金1,628百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失393百万円、減価償却費847百万円、退職給付に係る負債の増加額286百万円、売上債権の減少額351百万円、たな卸資産の増加額2,078百万円、未払消費税等の減少額173百万円、前渡金の増加額352百万円、利息の支払額103百万円、法人税等の支払額486百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、598百万円（前年同四半期は使用した資金368百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出557百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2,163百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額2,650百万円、長期借入れによる収入3,148百万円、長期借入金の返済による支出3,383百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,551	53.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都港区海岸二丁目2番8号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	207	1.46
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
計	—	10,489	74.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,900	14,119	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,119	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	4,534,358
受取手形及び売掛金	※1 6,025,092	※1 5,610,395
電子記録債権	595,035	610,802
商品及び製品	74,555	289,689
仕掛品	45,188	75,959
原材料及び貯蔵品	961,426	2,793,713
その他	677,093	1,212,519
貸倒引当金	△2,833	△2,205
流動資産合計	13,286,781	15,125,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,266,141	7,970,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,525,826	1,406,732
土地	18,605,120	18,605,120
その他（純額）	1,358,225	1,290,230
有形固定資産合計	29,755,314	29,272,632
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	244,296
無形固定資産合計	1,342,356	1,362,823
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	3,062,667
長期貸付金	748,147	721,091
退職給付に係る資産	305,768	73,507
繰延税金資産	739,359	1,022,061
その他	1,759,242	1,768,397
貸倒引当金	△21,884	△19,501
投資その他の資産合計	6,278,957	6,628,223
固定資産合計	37,376,628	37,263,679
資産合計	50,663,410	52,388,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	3,936,878
短期借入金	※2 6,741,743	※2 9,446,279
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	345,736
賞与引当金	453,358	448,453
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,714,103	2,605,993
流動負債合計	14,386,438	16,904,391
固定負債		
社債	115,702	55,677
長期借入金	※2 13,366,931	※2 13,076,677
繰延税金負債	2,701	87
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,288,583
退職給付に係る負債	1,543,978	1,589,932
長期預り金	753,047	752,908
その他	587,612	424,618
固定負債合計	20,172,308	19,731,350
負債合計	34,558,746	36,635,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	7,150,785
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	9,926,875	9,360,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	881,353
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△15,611	△10,305
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,262,413
非支配株主持分	133,427	129,810
純資産合計	16,104,663	15,753,170
負債純資産合計	50,663,410	52,388,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※1 19,346,729	※1 18,637,664
売上原価	※1 15,804,883	※1 15,266,454
売上総利益	3,541,846	3,371,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	248,674	254,439
給料手当及び賞与	1,160,601	1,176,266
賞与引当金繰入額	151,227	150,383
退職給付費用	51,905	65,499
役員退職慰労引当金繰入額	39,063	29,113
貸倒引当金繰入額	1,196	—
その他	1,814,747	1,911,486
販売費及び一般管理費合計	※1 3,467,416	※1 3,587,187
営業利益又は営業損失(△)	74,429	△215,978
営業外収益		
受取利息	11,507	10,817
受取配当金	41,179	40,439
貸倒引当金戻入額	—	1,470
受取賞品	26,809	30,291
業務受託手数料	3,000	3,000
その他	31,755	27,354
営業外収益合計	114,251	113,374
営業外費用		
支払利息	114,936	101,146
社債利息	1,483	882
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	5,675	7,132
営業外費用合計	122,135	109,161
経常利益又は経常損失(△)	66,545	△211,766
特別利益		
固定資産売却益	2,196	4,050
特別利益合計	2,196	4,050
特別損失		
退職給付制度改定損	—	180,152
固定資産除却損	2,725	5,899
特別損失合計	2,725	186,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,016	△393,767
法人税、住民税及び事業税	386,799	384,315
法人税等調整額	△219,322	△381,817
法人税等合計	167,477	2,498
四半期純損失(△)	△101,461	△396,265
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,710	△116
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,751	△396,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△101,461	△396,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,090	212,746
退職給付に係る調整額	6,514	5,305
その他の包括利益合計	99,605	218,052
四半期包括利益	△1,855	△178,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△178,096
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,710	△116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,016	△393,767
減価償却費	840,777	847,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	△1,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△788	△4,904
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,336	286,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,884	29,113
受取利息及び受取配当金	△52,686	△51,257
支払利息	116,420	102,029
為替差損益(△は益)	△271	△4,660
固定資産売却損益(△は益)	△2,196	△4,050
固定資産除却損	2,725	5,899
売上債権の増減額(△は増加)	△261,546	351,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△661,948	△2,078,192
仕入債務の増減額(△は減少)	34,769	21,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,809	△173,722
前渡金の増減額(△は増加)	△1,420,103	△352,633
その他	492,800	14,139
小計	△854,527	△1,406,520
利息及び配当金の受取額	52,622	51,277
利息の支払額	△117,109	△103,462
法人税等の支払額	△709,155	△486,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,628,169	△1,945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△376,088	△557,776
有形固定資産の売却による収入	2,196	4,699
有形固定資産の除却による支出	△1,363	—
無形固定資産の取得による支出	△14,126	△70,988
投資有価証券の取得による支出	△7,385	△7,893
敷金及び保証金の差入による支出	△1,516	△13,935
敷金及び保証金の回収による収入	1,054	19,614
貸付けによる支出	△2,000	△300
貸付金の回収による収入	24,209	27,630
長期預り金の返還による支出	△3,266	△5,476
長期預り金の受入による収入	8,757	5,338
その他	1,107	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,420	△598,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,420,000	2,650,000
長期借入れによる収入	3,100,000	3,148,000
長期借入金の返済による支出	△3,318,351	△3,383,718
リース債務の返済による支出	△16,379	△17,973
社債の償還による支出	△185,024	△60,024
自己株式の取得による支出	△309	—
配当金の支払額	△141,242	△169,299
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,192	2,163,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	2,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,261	△376,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,802	4,911,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,649,541	※1 4,534,358

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定損」180百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	22,725 千円	11,208 千円

※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
実行可能期間付タームローン	1,060,000 千円	2,590,000 千円
借入実行額	1,060,000 千円	1,470,000 千円
差引残高	— 千円	1,120,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	4,649,541千円	4,534,358千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,649,541千円	4,534,358千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,503,669	1,039,389	6,560,786	19,103,845	242,883	19,346,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,944	780,699	393	790,037	90,617	880,655
計	11,512,614	1,820,089	6,561,179	19,893,883	333,500	20,227,384
セグメント利益又は損失(△)	807,683	810,785	△641,461	977,006	42,288	1,019,295

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,006
「その他」の区分の利益	42,288
セグメント間取引消去	6,390
全社費用(注)	△951,256
四半期連結損益計算書の営業利益	74,429

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,962,228	1,028,061	6,363,492	18,353,783	283,880	18,637,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,430	771,751	626	784,809	87,825	872,634
計	10,974,659	1,799,813	6,364,119	19,138,592	371,705	19,510,298
セグメント利益又は損失(△)	633,469	799,751	△751,558	681,662	48,059	729,721

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,662
「その他」の区分の利益	48,059
セグメント間取引消去	30,784
全社費用(注)	△976,483
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△215,978

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△70円50銭	△280円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△99,751	△396,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△99,751	△396,148
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,983	1,414,833

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 萩野 うたみ ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 浦野 智明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第97期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。